



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 飛鳥建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1805 URL <http://www.tobishima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乗京 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 松尾 和昌

TEL 03-6455-8312

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	30,325	10.0	1,122	31.1	1,378	66.1	1,032	54.5
30年3月期第1四半期	27,574	0.9	855	51.2	830	44.5	668	48.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,248百万円 (71.7%) 30年3月期第1四半期 727百万円 (37.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.36	
30年3月期第1四半期	3.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	98,474	32,248	32.7
30年3月期	101,908	31,770	31.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 32,247百万円 30年3月期 31,761百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				4.00	4.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式を併合する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	9.7	2,500	8.3	2,400	6.5	1,500	30.9	7.79
通期	136,000	3.7	7,200	12.8	6,900	11.5	5,000	17.0	259.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	193,104,360 株	30年3月期	193,104,360 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	586,627 株	30年3月期	586,364 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	192,517,868 株	30年3月期1Q	192,520,906 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式を併合する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成31年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 期末 4円00銭
- (2) 平成31年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 通期 25円97銭

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の個別業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	29,085	5.8	1,059	10.8	1,020	10.1	831	7.9
30年3月期第1四半期	27,495	△1.1	956	△46.3	926	△39.2	770	△41.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	4.32	—
30年3月期第1四半期	4.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	95,539	31,810	33.3
30年3月期	98,512	31,523	32.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 31,810百万円 30年3月期 31,523百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	5.9	2,400	△14.1	2,300	△12.2	1,400	△36.7	7.27
通期	130,000	1.4	6,800	△17.7	6,500	△16.8	4,700	△25.5	244.13

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式を併合する予定であり、平成31年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の業績予想は以下のとおりとなります。

平成31年3月期の個別業績予想
1株当たり当期純利益 通期 24円41銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 個別受注実績	8
(2) 個別受注予想	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に、個人消費及び民間投資・公共投資が底堅く推移し、全体として引き続き緩やかな景気回復基調が続きました。

今後の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気回復が予想されるものの、保護主義の台頭、中国経済の減速などのリスクによる海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による経済全般への影響が懸念されます。

国内建設市場におきましては、都市部を中心とした再開発、民間設備投資に明るさが見られ、公共投資の動きは底堅く、堅調な受注環境が続いた一方、東京オリンピック・パラリンピックの準備が本格化するなかで、労務逼迫等による建設コストの再上昇等の懸念事項を残しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は303億円（前年同四半期連結累計期間比10.0%増）、営業利益は11億円（前年同四半期連結累計期間比31.1%増）、経常利益は13億円（前年同四半期連結累計期間比66.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億円（前年同四半期連結累計期間比54.5%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に対し、資産は有価証券の増加及び受取手形・完成工事未収入金等の減少等により34億円の減少、負債は預り金の増加並びに支払手形・工事未払金等及び流動負債その他の減少等により39億円の減少、純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により4億円の増加となり、総資産は984億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し1.5ポイント増加し、32.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年5月15日公表予想値の範囲内であると判断しており、当該予想値に変更はありません。

今後、修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,091	22,275
受取手形・完成工事未収入金等	49,221	38,557
有価証券	1,500	7,000
未成工事支出金等	2,019	2,414
その他	5,274	5,286
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	79,095	75,522
固定資産		
有形固定資産	14,964	15,017
無形固定資産	633	606
投資その他の資産		
その他	7,414	7,528
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	7,213	7,327
固定資産合計	22,811	22,951
繰延資産	1	0
資産合計	101,908	98,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,946	32,862
未成工事受入金	6,034	5,869
預り金	11,813	13,321
完成工事補償引当金	201	214
工事損失引当金	414	370
その他	3,810	1,907
流動負債合計	58,220	54,545
固定負債		
長期借入金	10,247	10,231
退職給付に係る負債	1,152	959
その他	517	488
固定負債合計	11,917	11,679
負債合計	70,138	66,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,248	6,248
利益剰余金	19,415	19,677
自己株式	△448	△448
株主資本合計	30,734	30,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952	1,177
為替換算調整勘定	7	4
退職給付に係る調整累計額	66	68
その他の包括利益累計額合計	1,026	1,250
非支配株主持分	8	0
純資産合計	31,770	32,248
負債純資産合計	101,908	98,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	27,297	29,863
開発事業等売上高	277	462
売上高合計	27,574	30,325
売上原価		
完成工事原価	24,999	27,130
開発事業等売上原価	231	346
売上原価合計	25,231	27,477
売上総利益		
完成工事総利益	2,298	2,732
開発事業等総利益	45	115
売上総利益合計	2,343	2,848
販売費及び一般管理費	1,487	1,726
営業利益	855	1,122
営業外収益		
受取保険金	-	294
その他	31	24
営業外収益合計	31	318
営業外費用		
支払利息	42	37
その他	13	24
営業外費用合計	56	62
経常利益	830	1,378
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
投資有価証券評価損	35	0
その他	27	0
特別損失合計	62	0
税金等調整前四半期純利益	767	1,380
法人税、住民税及び事業税	58	280
法人税等調整額	39	74
法人税等合計	98	355
四半期純利益	668	1,025
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	668	1,032

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	668	1,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	224
為替換算調整勘定	△0	△3
退職給付に係る調整額	17	1
その他の包括利益合計	58	223
四半期包括利益	727	1,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	727	1,256
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 個別受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	12,348 (39.4%)	18,334 (51.8%)	5,985	48.5%
		国内民間	4,671 (14.9%)	5,981 (16.9%)	1,309	28.0%
		海外	— (0.0%)	28 (0.1%)	28	—%
		計	17,020 (54.3%)	24,344 (68.8%)	7,323	43.0%
	建築	国内官公庁	306 (1.0%)	4,507 (12.8%)	4,201	—%
		国内民間	13,002 (41.5%)	5,771 (16.3%)	△7,230	△55.6%
		海外	780 (2.5%)	493 (1.4%)	△286	△36.8%
		計	14,089 (45.0%)	10,772 (30.5%)	△3,316	△23.5%
	合計	国内官公庁	12,655 (40.4%)	22,842 (64.6%)	10,186	80.5%
		国内民間	17,674 (56.4%)	11,753 (33.2%)	△5,921	△33.5%
		海外	780 (2.5%)	521 (1.5%)	△258	△33.2%
		計	31,110 (99.3%)	35,117 (99.3%)	4,006	12.9%
開発事業等		229 (0.7%)	248 (0.7%)	18	8.0%	
合計		31,339 (100.0%)	35,365 (100.0%)	4,025	12.8%	

(注) ()内の%表示は、構成比率を示している。

(2) 個別受注予想

(単位：百万円)

区 分		平成30年3月期 通期実績	平成31年3月期 通期予想	比較増減	増減率
建設事業	土木	80,969	64,000	△16,969	△21.0%
	建築	40,318	56,000	15,681	38.9%
	計	121,287	120,000	△1,287	△1.1%
開発事業等		1,139	1,000	△139	△12.2%
合計		122,427	121,000	△1,427	△1.2%

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報]

当第1四半期累計期間の個別受注実績につきましては、土木事業は、前年同四半期累計期間比で43.0%増の243億円となりました。建築事業は、前年同四半期累計期間比で23.5%減の107億円となりました。

なお、通期の個別受注予想につきましては、第1四半期累計期間の実績に今後の案件状況を慎重に検討した結果、期首の予想を据え置くことといたしました。